

福島大学グランドデザイン 2040

—「激変の時代に、柔軟に、かつ強靱に」
大学づくりをすすめるために—

令和6年9月9日

はじめに～グランドデザイン策定にあたって

現代社会は「VUCA」（予測不能、不確実、複雑、曖昧の英単語の頭文字をとった造語）と呼ばれています。世界では気候変動に伴う環境変化や大規模災害の頻発に加え、地域や国家レベルでの対立が増加し、平和を希求する人々の心に暗い影を落としています。日本では、急激な人口減少や少子高齢化、首都圏への人口集中などによって地方の疲弊が進行し、激甚災害や物価高が私たちの生活に負の影響を及ぼしています。

一方で、生成 AI 技術の急速な発展や、DX・GX を活用した生産性向上など、現代の難局を打開するための希望の光も確かに存在します。こうした技術革新をけん引し、社会の諸問題を解決・緩和できる人材の育成が大学に強く求められています。

福島大学は、創立以来 6 万 6000 人もの優秀な人材を世に送り出し、75 年の長きにわたって地域を支える役割を果たしてきました。とりわけ、東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故以降は、創意を凝らした復興支援プロジェクトがいくつも生まれ、その先端的な研究や人材育成、課題解決の取り組みは、国内外から高く評価されています。

他方、少子化に伴う受験生の減少により、2040 年には学生の定員充足率が 8 割程度まで落ち込むと予測されています。加えて、運営費交付金の減少による財務状況の悪化が進んでおり、大学を現状のまま維持することが困難な危機的状況が現実味を帯びてきています。

中央教育審議会も、2040 年を見据えた高等教育の在り方について検討を進めています。このような状況を踏まえ、本学では国立大学としての機能を維持・発展させるために 2020 年の「福島大学ミッション 2030」の見直しを行いました。急激な社会の変化に直面する中で、私たちは 10 年後、20 年後の地域の将来像を描き、大学への期待に応えるため、2040 年までの 16 年間で取り組むべき目標を「福島大学グランドデザイン 2040」として策定し、改革の方向性を決めました。

1. ミッション（使命）

「新しい社会のあり方」を提案できる大学

大学はアカデミアの拠点として、社会に開かれた多様な人々が出会う場であり、構成員はこれからの社会のあり方を協働して考え、それを構築するために必要な思想や価値観、知識や技術、企画力や実践力を共創する必要があります。福島大学は、知恵と技術によって、誰もが人間的に、創造的に生きることができる社会の実現を目指します。試行錯誤を重ねながら実践と反省を繰り返し、「社会づくりの実験室」として地域や社会に問題を提起し、解決の見通しを示します。

本学が目指す社会は、都市型の文化や大きな経済発展を前提とせず、一元的な価値観に依存しない、地方分散型で経済の低成長時代にも人間的で創造的な生活が可能で、より良い社会です。そのような社会をどのように実現するか、その道筋を提案できる大学を目指します。

個人の Well-being、社会の Well-being の実現をめざす大学

人口減少・超少子高齢化の時代にあっても、一人ひとりの豊かで希望に満ちたライフスタイルの創造を目指します。そのために、個人の Well-being（本質的に満足した状態）とは何か、社会の Well-being とは何かを知恵を総動員して追究し、学びの共同化を進め、その実現に向けて努力していきます。

また、Well-being の推進に必要な「人的能力」「社会関係」「経済資源」「自然環境」(OECD: Better Life Index) を豊かにし、社会の中で機能させていきます。

激変の時代に「柔軟に、かつ強靱に」取り組む大学

VUCA の時代においては、計画の遂行だけでなく、「想定外」の事象に臨機応変に対応することが極めて重要です。福島大学は、小規模総合大学としての特徴を活かし、絶えず変化する社会のニーズに迅速かつ適切に対応し、「柔軟に、かつ強靱に」取り組みます。

2. ビジョン（目標）

「正解のない問い」にチャレンジできるイノベーション人材の育成

福島大学は、東日本大震災の発災後、国立大学法人として唯一開設した避難所で、教職員と学生が一丸となって献身的にサポートし、被災者から「日本一の避難所」と称賛されました。震災後の福島大学では、被災地の復興支援のために学生と教職員との協働による様々なプロジェクトが生まれ、多くの知見を学内外に還元してきました。福島大学は、逆境をバネにしたレジリエントな大学として社会に認知されています。

本学はこうした経験を活かし、「正解のない問い」にチャレンジできるイノベーション人材を、福島の地と知によって育成します。

イノベーション人材とは、既存の常識にとらわれず未来志向的に考え、複雑な問題解決に挑み、価値観や技術を創造的に再構成する人材、または結果を出せる人材と定義します。本学の教育では、OECD の Education 2030 で示された「変化をもたらす力」（新たな価値の創造、責任遂行、摩擦やジレンマへの対応）を育てるための様々な機会を提供します。

地域と世界における現代的で複雑な課題を解決するための研究強化

震災・原発事故後、福島大学は「うつくしまふくしま未来支援センター」や「環境放射能研究所」を設置し、農学群・食農学類、さらには「発酵醸造研究所」をはじめとする新しい研究分野を開拓し、これらにおける研究は高く評価されました。その中でも特に重要なのは、つかみ所のない問題を地域住民と共に考え、見通しを得て解決する研究プロセスでした。

私たちは、これらの経験とアカデミアとしての研究を高度に融合させ、VUCA 時代の地域および世界における現代的で複雑な課題に取り組むための研究を強化します。そのためには、既存の研究分野の境界を「越境」し、既存の方法に依存しない新しいアプローチを試みることを重要だと考えています。

3. バリュー（行動指針）

（1）教育のあり方

「問題解決を基盤とする教育」をさらに推し進め、文理融合にとどまらず、異分野間の融合が可能となるように教育組織の再編を行います。教育の内部質保証を徹底し、学修者本位のカリキュラムを構築します。

具体的には、「新しい社会づくり」に寄与し、理論と実践を往還する教育システムを導入します。これには、当事者意識の醸成、基礎的・応用的な知識の修得と実社会での応用、システム思考・デザイン思考、異世代を含む異文化コミュニケーション、問題解決に向けた主体的な学習、異分野間での協働などを組み合わせたコースワークが含まれます。

さらに、VUCA 社会を乗り越えるために、地域の現状・課題と大学での学びを融合させた地域実践型プロジェクト学習（PBL）、データサイエンス、ICT、STEAM（科学・技術・工学・芸術・数学を統合した教育）、グローバル化など、各教育分野の充実を図ります。

（2）研究のあり方

急変する世界において、豊かな人間性が尊重され、誰一人取り残さない社会システムを構想し、持続可能な環境システムを追求するために、既存の研究分野を超えた異分野間の共同研究を推進していきます。

地域や世界の現代的で複雑な課題に対応する基盤的研究を推進するとともに、人文社会系分野との融合が期待される理・工・農学系の研究を強化し、福島大学の「強み」として世界に通用する研究を増やしていきます。既存の「環境放射能研究所」、「発酵醸造研究所」、「水素エネルギー総合研究所」などの研究を推進し、状況の変化に応じて進化・発展させます。

さらに、福島イノベーション・コースト構想および福島国際研究教育機構（F-REI）に主体的に参画し、地元大学としての責務を果たしていきます。

（3）地域社会との連携のあり方

既存の教育研究を基盤とした地域貢献を発展させ、地方国立大学として果たすべき貢献の在り方を再構築し、「地域未来デザインセンター」を中心に実践していきます。つまり、単なる人的資源の提供にとどまらず、研究者が問題解決に積極的に関与する実践研究として、大学の地域貢献を企画していきます。

具体的には、自治体等と連携し、学生の学びの場、研究のフィールド、地域の課題解決の3つの領域を重ね合わせたプロジェクトを展開します。さらに、社会の動きに事後に対応するだけでなく、10年後、20年後を見据えた地域の課題や将来像から逆算し、課題を提起していきます。

（4）教員養成・附属学校園改革のあり方

福島で教師になりたいという夢を育て、その夢を途切れず次代の子供たちへと繋げるため、新たな教員養成のしくみを提案します。震災・原発事故からの復興や少子化などの福島の教育課題に根ざした「教員養成福島モデル」を開発します。

具体的には、教師不足や若者の教師離れを克服し、現代的教育テーマに対応した教員養成課程を構築します。教職大学院や附属学校と連携し、PBL や探究活動、教育におけ

る DX 化などを的確に指導できる人材の養成を行います。

附属学校園については、中長期的な視野に立ち、少子化を踏まえた運営方法の見直しも視野に入れた抜本的な改革を実施し、福島県内唯一の国立大学附属学校園としてのメリットを強化していきます。

(5) グローバル化のあり方

グローバル化は、海外からの視点で自らを見つめ直し、課題や可能性を発見するために、また、2040 年を見据えた留学生の確保においても必要不可欠です。

具体的には、震災後に展開してきた Fukushima Ambassadors Program を発展させ、本学および地域の課題に即したグローバル化を全学で推進します。また、留学生数を増加させ、基盤教育や専門教育においても語学力の向上を図り、海外インターンシップの充実を進めます。さらに、研究においても海外との共同研究数を増やしていきます。

(6) 大学改革のあり方

本学のミッション・ビジョンを実現するために、新たな教育研究組織を構築します。

- 既存の教育組織である学群・学類、研究組織である学系を整理し、「学部・学科」制度への転換を目指します。教育と研究を車の両輪として一体的に行う学士・修士課程および博士課程を創造します。
- 限られた資源で最大の効果を発揮できるよう、教育と研究の組織を再構成します。また、教員組織と教育組織の再構築を行い、学長のリーダーシップの下で、的確かつ効率的に意思決定できるガバナンス体制を整備します。
- 本学の財政のあり方を見直し、計画的に健全化を進め、持続可能な大学への転換を目指して財政改革を推進します。
- 組織や研究分野を集約し、施設設備やカリキュラムの共用化、機能統合を進め、本学の「強み」を先鋭化させます。
- 県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有と協働体制を実質化します。

これらの課題を矛盾なく整合させるよう調整を行い、本学における高等教育のエコシステムの構築を追究していきます。

おわりに

全国の国立大学は 2004 年に法人化され、本学ではほぼ同時に「学群・学類・学系制」を採用し、全学再編を実施しました。2024 年でその制度導入から 20 年が経過します。

さらに、2011 年の東日本大震災とそれに伴う原発事故によって本学が得た知見と、今後の対応を整理することが現下の最重要課題となっています。

国立大学時代の福島大学を「1.0」とするならば、国立大学法人化後の福島大学は「2.0」、震災・原発事故後は「3.0」と整理することができます。

この「福島大学グランドデザイン 2040」は、「福島大学 3.0」から「福島大学 4.0」への移行を示すものであり、「柔軟に、かつ強靱に」新しい段階に進むために不可欠です。世界及び地域の VUCA 時代を生き抜くためには、大学が「変化をもたらす力」（新たな価値の創造、責任遂行、摩擦やジレンマへの対応）を身につけ、VUCA を「柔軟に、かつ強靱に」乗り越える必要があると考えます。